

[48] ルワンダ

主要経済指標等（2012年）

●人口	1,146万人
●GN I 総額	70.60億ドル
●GN I 一人あたり	600ドル
●経済成長率	7.3%
●失業率	0.6%
●対外債務残高	12.69億ドル
●援助受取総額（支出純額）	8.79億ドル
●D A C 分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ルワンダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	21.08	8.71(8.64)
2010 年度	－	27.22	10.03(10.00)
2011 年度	－	1.18	12.92(12.80)
2012 年度	－	11.21	11.21(11.09)
2013 年度	－	9.97	12.08
累 計	46.49	386.68	105.22(104.43)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	74.6%(2000)	63.2%(2011)
●目標 2：初等教育における純就学率	78.0%(1999)	98.7%(2010)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.98人(1990)	1.03人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	150.9人(1990)	55.0人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	1,400人(1990)	340人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.31人(2001)	0.15人(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	61.6%(1990)	68.9%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

ルワンダに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、ルワンダに対し、1970 年より、基礎生活分野および基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野での研修員受入れを開始した。1985 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結し、JOCV 派遣等による技術協力を行ってきた。1994 年のジェノサイド発生を受け、一時期、二国間協力の本格的な実施は見合わせたが、国内情勢安定化を受けて、2004 年 6 月に再開を決定した。2005 年に技術協力協定を締結するとともに、JOCV の派遣を再開し、現在は技術協力、無償資金協力を中心に積極的な支援を行っている。

2. 意義

内戦からの復興・経済成長のモデル国ともいえるルワンダは、現在では 7%前後の高い経済成長率を維持しており、同国を支援することは、「平和の定着」および依然として不安定な大湖地域の安定のために意義が大きい。また、経済成長を通じた貧困削減に取り組むルワンダへの支援は、我が国の ODA 大綱および TICAD プロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

3. 基本方針

持続的成長（中所得国家への転換）の促進：我が国は、2000 年にルワンダ政府が策定した中長期的な国家開発計画「VISION2020」等を踏まえ、以下の重点分野において同国の持続的成長の促進を支援する。

4. 重点分野

- （1）経済基盤整備：内陸国であるルワンダの持続的な経済発展のため、東アフリカ共同体（EAC）の域内経済活性化の視点を踏まえ、インフラ支援や交通機関の運営能力強化、EAC 域内統一の規格作り、税関能力強化等のソフト面を有機的に組み合わせた支援を行う。
- （2）農業開発（高付加価値化・ビジネス化）：ルワンダの GDP の約 42% を占める農業を、経済成長促進の基盤産業とするため食料生産基盤整備等による農業生産性向上、および生産から収穫後の処理、流通、販売を包含する農業のビジネス化を支援する。
- （3）社会サービスの向上（安全な水の供給）：すべての国民の安全な水へのアクセスのため、とりわけ給水率の低い東部県を中心に、維持管理体制強化も含め給水事業を包括的に支援し、社会開発基盤の整備を行う。
- （4）成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）：教育インフラの整備と並行して、科学技術教育・訓練の強化のため、教育の質向上に向けた取組や産学連携への取組を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	1.18 億円 ・ ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設 整備計画（国債 1/4） (0.80) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.38)	
2012 年度	な し	11.21 億円 ・ ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設 整備計画（国債 2/4） (10.95) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.26)	・ 教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト [13.01～15.03] ・ トウンバ高等技術専門学校強化支援プ ロジェクトフェーズ 2 [13.01～17.12]
2013 年度	な し	9.97 億円 ・ ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設 整備計画(国債 3/4) (6.47) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件)(3.00) ・ 日本 NGO 連携無償(1 件) (0.26) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.23)	
2013 年度 までの累計	46.49 億円	386.68 億円	105.22 億円(104.43 億円) 研修員受入 1,000 人 専門家派遣 403 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ルワンダ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	12.70 (9.17)	8.64	21.34
2010 年	—	11.01 (3.17)	11.81	22.82
2011 年	—	11.84 (2.20)	12.54	24.38
2012 年	—	15.75 (1.90)	17.04	32.79
2013 年	—	38.56 (8.90)	11.30	49.86
累 計	5.53	281.71 (27.87)	98.58	385.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 117.38	英国 99.88	ベルギー 65.42	オランダ 38.77	スペイン 24.86	17.75	453.84
2009 年	米国 145.90	英国 89.85	ベルギー 82.36	オランダ 54.22	ドイツ 44.16	21.34	521.80
2010 年	米国 140.59	英国 106.17	ベルギー 70.48	カナダ 58.72	ドイツ 48.71	22.82	550.43
2011 年	米国 179.23	英国 136.71	ベルギー 76.75	ドイツ 47.75	オランダ 47.46	24.38	595.71
2012 年	米国 159.58	英国 64.67	ベルギー 53.50	オランダ 37.03	日本 32.79	32.79	447.40

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 140.18	EU Institutions 105.71	GFATM 81.56	AfDF 66.49	IFAD 30.38	60.94	485.26
2009 年	IDA 113.83	EU Institutions 104.51	GFATM 80.92	AfDF 67.36	UNICEF 9.61	39.85	416.08
2010 年	IDA 146.00	GFATM 142.90	EU Institutions 104.35	AfDF 44.28	IFAD 14.48	40.06	492.07
2011 年	IDA 291.32	GFATM 127.33	EU Institutions 93.63	AfDF 86.86	IFAD 16.90	64.29	680.33
2012 年	GFATM 146.95	IDA 98.07	EU Institutions 91.16	AfDF 50.04	IFAD 20.59	61.09	467.90

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	13.12~15. 3

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第三次地方給水計画準備調査	13. 3~14. 3
丘陵地灌漑開発計画準備調査	13. 8~14. 5

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミギナ・ンゾビ給水施設整備計画
ムレヘ小学校建設計画
フイエ郡地域農業支援センター建設計画

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

